

令和2年度事業報告書

I 業 務

1 貸付事業

(1) 貸付事業の実施

ア 畜産高度化支援リース事業の概要

令和2年度においては、畜産高度化支援リース事業（環境、経営、食肉及び生乳の4リース事業）のうち経営リースにおいて、肉用牛経営を営む生産者集団等が繁殖雌牛の増頭に資する整備を行うのを支援するため、簡易牛舎等を貸し付ける事業を新たに実施した。

本リース事業全体の実績（貸付施設等の購入費）は、1,386百万円（検収済みの購入費ベース（消費税込み）。以下同じ）であった（前年度比27.8%増、表1参照）。

リースの内訳別にみると、畜産環境対策リース事業（環境リース）では、ふん尿処理機械・装置、畜産整備リース事業（経営リース）では、家畜ふん尿処理のための作業用機械や家畜管理機械・装置、食肉販売等合理化施設整備リース事業（食肉リース）では、食肉の加工、販売等のための保管用機械・装置や食肉調製用機械、生乳流通効率化支援リース事業（生乳リース）では、オートサンプラーと電磁流量計の実績が多かった。

表1 畜産高度化支援リース事業の貸付実績等

区 分	貸付施設等購入費（税込み）（円）		前年度 対比（%）
	本年度	前年度	
畜産環境対策リース事業 （環境リース）	304,538,300	62,245,000	489.3
畜産整備リース事業 （経営リース）	736,077,881	735,700,000	100.1
食肉販売等合理化施設整備リース事業 （食肉リース）	173,253,300	228,624,220	75.8
生乳流通効率化支援リース事業 （生乳リース）	172,476,700	57,826,000	298.3
合 計	1,386,346,181	1,084,395,220	127.8

a 畜産環境対策リース事業（環境リース）

借受者数は11者（前年度比7者増）、契約数は12件（同8件増）、貸付台数は17台（同13台増）、購入費は305百万円（同389.3%増）であった（表2参照）。

（直近2年間の累計：借受者数15者、契約数16件、
貸付台数21台、購入費367百万円）

表 2 畜産環境対策リース事業（環境リース）の貸付実績

区 分	借 受 者 数	11 者 (4)	
	契 約 数	12 件 (4)	
	貸 付 台 数	17 台 (4)	
	貸付施設等	台 数	貸付施設等購入費 (税込み) (円)
家畜ふん尿処理施設等	ふん尿処理施設	3	88,550,000
	ふん尿処理機械・装置	13	202,908,200
	悪臭防止用機械・装置	1	13,080,100
	計	17	304,538,300

(注) 借受者数、契約数及び貸付台数の () 書きは、前年度実績。

b 畜産整備リース事業（経営リース）

借受者数は104者（前年度比6者減）、契約数は105件（同8件減）、貸付台数は254台（同103台増）、購入費は736百万円（同0.1%増）であった（表3参照）。

貸付施設等としては、家畜飼養管理等施設等が158台、377百万円と最も多く、そのうち、家畜管理機械・装置が141台と多かった。簡易牛舎等については、140台、245百万円であった。

〔 直近5年間の累計：借受者数494者、契約数641件、
貸付台数908台、購入費4,931百万円 〕

表 3 畜産整備リース事業（経営リース）の貸付実績

区 分	借 受 者 数	104 者 (110)	
	契 約 数	105 件 (113)	
	貸 付 台 数	254 台 (151)	
	貸付施設等	台 数	貸付施設等購入費 (税込み) (円)
家畜ふん尿処理施設等	ふん尿処理機械・装置	1	1,600,500
	運搬用機具	21	99,973,500
	散布機	6	14,201,000
	作業用機械	28	47,660,800
	計	56	163,435,800
飼料の生産・給与等 施設等	飼料貯蔵用施設	1	5,082,000
	飼料作物生産調製用機械	21	86,537,000
	飼料調製用機械	5	13,689,500
	運搬用機械	13	90,301,200
	計	40	195,609,700
家畜飼養管理等施設等	家畜飼養管理施設	15	196,342,003
	家畜管理機械・装置	141	139,192,878
	家畜・卵運搬用トラック	2	41,497,500
	計	158	377,032,381
合 計		254	736,077,881

(注) 借受者数、契約数及び貸付台数の () 書きは、前年度実績。

c 食肉販売等合理化施設整備リース事業（食肉リース）

借受者数は31者（前年度比10者減）、契約数は35件（同11件減）、貸付台数は79台（同10台減）、購入費は173万円（同24.2%減）であった（表4参照）。

貸付施設等としては、保管用機械・装置が32台、64百万円と最も多かった。

〔直近5年間の累計：借受者数153者、契約数289件
貸付台数541台、購入費1,357百万円〕

表4 食肉販売等合理化施設整備リース事業（食肉リース）の貸付実績

区 分	借 受 者 数	31 者(41)	
	契 約 数	35 件(46)	
	貸 付 台 数	79 台(89)	
	貸付施設等	台 数	貸付施設等購入費 (税込み) (円)
食肉の加工、販売及び 畜産副生物の処理に必 要な施設等	保管用機械・装置	32	64,462,200
	食肉調製用機械	14	35,971,100
	惣菜用機械	3	5,090,800
	車両	12	55,141,900
	計量用機械	2	1,023,000
	経営管理用機械	4	5,627,600
	その他	12	5,936,700
合 計		79	173,253,300

(注) 借受者数、契約数及び貸付台数の()書きは、前年度実績。

d 生乳流通効率化支援リース事業（生乳リース）

借受者数は9者（前年度比3者増）、契約数は13件（同7件増）、貸付台数は38台（同29台増）、購入費は172百万円（同198.3%増）であった（表5参照）。

貸付施設等としては、オートサンプラーや電磁流量計が25件と最も多く、購入費ではミルクタンクローリー及びミルクタンクコンテナ等が138百万円と最も多かった。

〔直近5年間の累計：借受者数18者、契約数35件
貸付台数98台、購入費497百万円〕

表5 生乳流通効率化支援リース事業（生乳リース）の貸付実績

区 分	借 受 者 数	9 者(6)	
	契 約 数	13 件(6)	
	貸 付 台 数	38 台(9)	
	貸付施設等	台 数	貸付施設等購入費 (税込み) (円)
ミルクタンクローリー 及びミルクタンク コンテナ等	ミルクタンクローリー (車台)	5	54,593,000
	ミルクタンクローリー	2	34,980,000

	(タンク) ミルクタンクトレーラー (車台)	2	7,260,000
	ミルクタンクコンテナ	2	20,900,000
	冷蔵機能付輸送車	1	20,350,000
	計	12	138,083,000
オートサンプラー等	オートサンプラー	19	15,409,900
	電磁流量計	6	17,058,800
	計	25	32,468,700
情報通信機器	データ転送システム	1	1,925,000
合 計		38	172,476,700

(注) 借受者数、契約数及び貸付台数の () 書きは、前年度実績。

イ 畜産クラスター機械導入リース事業（畜産クラスターリース）の概要

国が実施する畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）において、畜産クラスター計画に取り組むクラスター協議会の取組主体（借受者）に地域の収益性向上等に必要な機械等を貸し付ける事業を行った。

借受者数は39者、契約数は41件、貸付台数は57台、購入費は341百万円であった（表6参照）。

（直近5年間の累計：借受者数202者、契約数246台、
貸付台数397台、購入費2,341百万円）

表 6 畜産クラスターリースの貸付実績

区 分	借 受 者 数	39 者 (73)	
	契 約 数	41 件 (76)	
	貸 付 台 数	57 台 (116)	
	貸付施設等	台数	貸付施設等購入費 (税込み) (円)
/	飼料給与関係機械装置	4	43,106,800
	家畜飼養管理機械	1	3,291,200
	搾乳関係機械装置	3	43,582,000
	衛生管理高度化機械装置	2	12,381,794
	畜産物管理・機械装置	3	63,654,800
	飼料播種・追播用機械装置	2	3,355,000
	飼料収穫・調整用機械装置	18	48,609,550
	草地等管理用機械装置	5	6,556,000
	堆肥調製散布関係機械装置	19	116,221,311
合 計		57	340,758,455

(注) 借受者数、契約数及び貸付台数の () 書きは、前年度実績

ウ 肉用牛経営安定対策補完事業（簡易牛舎リース）の概要

繁殖雌牛の増頭等に資するための簡易牛舎の整備及び器具・機材を貸し付ける事業を行った。

借受者数は3者、契約数は3件、貸付台数は11台、購入費は34百万円であった（表7参照）。

直近3年間の累計：借受者数29者、契約数33契約
貸付台数167台、購入費393百万円

表7 簡易牛舎リースの実績

区分	借受者数	3者(21)	
	契約数	3件(21)	
	貸付台数	11台(99)	
	貸付施設等	台数	貸付施設等購入費 (税込み) (円)
	簡易牛舎	2	20,876,064
	器具機材	8	10,869,936
	子牛用器具機材	1	2,200,000
	合計	11	33,946,000

(注) 借受者数、契約数及び貸付台数の()書きは、前年度実績

エ 畜産経営災害総合対策緊急支援事業(災害リース)の概要

令和元年度に続き、災害等による停電時に畜産経営の継続を図るための非常用電源を貸し付ける事業を行った。

借受者数は6者、契約数は6件、貸付台数は6台、購入費は11百万円であった(表8参照)。

直近2年間の累計：借受者数19者、契約数19件、
貸付台数19台、購入費30百万円

表8 災害リースの実績

区分	借受者数	6者(13)	
	契約数	6件(13)	
	貸付台数	6台(13)	
	貸付施設等	台数	貸付施設等購入費 (税込み) (円)
	発電機	6	10,701,900
	合計	6	10,701,900

(注) 借受者数、契約数及び貸付台数の()書きは、前年度実績。

(2) 債権管理の実施

リース債権の適切な管理・回収に努めた。

2 情報の提供

畜産関係機関等への畜産環境問題に関する情報の提供として、当機構のホームページに「堆肥造粒物の混合利用に係る堆肥設計システムの農業アプリ」を掲載した。また、当機構のリース事業や畜産環境保全に関する情報をホームページに掲載するとともに、適時、最新情報に更新した。

3 畜産汚水の発生・浄化における軽労型窒素低減システム開発・普及事業

畜産排水基準の規制強化に対応して、排せつ物管理及び汚水処理の軽労化と高度化を図った。畜舎から排出される汚水を窒素除去に適した水質性状に改善し、汚水浄化作業の軽労化と窒素除去能の向上を目指す自動制御システムを開発した。また、硝酸性窒素濃度の季節変動による濃度上昇期に対応するピークカット処理技術を開発して排水基準を達成し、普及を図った。

4 畜産環境対策技術総合設計基準調査普及事業

家畜排せつ物の処理利用技術は、家畜飼養規模の拡大、飼養方式・技術開発の進展、給与飼料の改善・多様化、家畜能力の向上、新たな排せつ物処理技術の導入等に伴い、大きく変化してきた。このため、これらに対応した適切な畜産環境対策技術に関する総合的な設計基準を調査収集して編纂し、早急に畜産農家及び指導機関等の現場に普及する。

5 混合堆肥の利用拡大普及事業

令和元年 10 月の肥料取締法の改正で化学肥料と堆肥を混合した肥料（混合堆肥）が届出のみで生産可能になり、より一層堆肥を使った新肥料の開発利用が見込めるようになった。混合堆肥には地力維持向上と施肥が同時に行える利点があるが、農家の利用拡大・普及を図るため、混合堆肥の肥効率、施肥設計法、施用効果を明らかにし、混合堆肥複合肥料の開発例が少ない牛ふん堆肥の適切な原料品質等を明らかにし試作して情報提供する。

6 畜産臭気の不快度軽減技術開発普及事業

畜産現場の悪臭苦情低減については、これまで臭気強度及び臭気濃度を低減する技術を開発し様々な対策を講じている。しかし、畜産経営と一般住民居住場所の近接化が益々進み、不快感を訴える臭気苦情問題が深刻化している。このため、従来の臭気強度等に加え、臭いの不快性まで考慮した臭気対策が必要となっていることから、臭気低減資材や浄化槽処理水等を活用して、コスト低減に配慮した臭気の不快度軽減技術を開発し普及する。

7 堆肥舎等長寿命化推進事業

経年劣化が進んでいる家畜排せつ物処理施設の長寿命化等を推進するため、家畜排せつ物処理施設（特に浄化処理施設及び脱臭施設）に係る経年劣化等の実態調査及び補修等の事例調査を行い、それらの施設の長寿命化のための点検・補修マニュアルを作成した。

8 技術普及の推進

(1) シンポジウムの開催

令和 2 年 4 月に公表された新たな「家畜排せつ物の利用促進を図るための基本方針」を受け、基本方針のポイントである、①堆肥の利用拡大、②エネルギー利用の推進、③畜産環境問題への対応に焦点をあて、家畜排せつ物処理に係る最新技術や優良事例等を紹介するため、農林水産省と共催で畜産環境シンポジウム開催した。（9 月）

(2) 研修会の開催

リース事業の一層効率的な実施と畜産農家の立場に立った家畜排せつ物の処理施設の導入等に資するため、家畜排せつ物の処理機械のメーカー等を対象に、堆肥化処理技術、汚水処理技術及び悪臭防止技術に関する研修会を 2 回開催した。

9 受託等事業

- (1) 全国の堆肥センター等からの依頼により堆肥の成分等の分析検査を行い、その結果を速やかに依頼者に還元した。
- (2) 出版物の販売
当機構が発行している「家畜ふん尿処理施設的设计・審査基準」、「家畜ふん尿の処理利用の手引き」を販売した。

II 会議の開催

当機構運営のため、次の会議を開催した。

(1) 理事会

ア 第1回定例理事会

日時 令和2年6月15日(月)11時より

場所 (一財)畜産環境整備機構 会議室

議事

- 決議事項
- ①令和元年度事業報告及び決算報告について
 - ②令和元年度公益目的支出計画実施報告書について
 - ③令和2年度事業計画の変更及び収支予算の補正について
 - ④評議員の補選について
 - ⑤理事の選任について
 - ⑥監事の選任について
 - ⑦理事の自己取引承認について
 - ⑧令和2年度定時評議員会の開催について
- 報告事項
- ①令和元年度における職務の執行状況について
 - ②理事の自己取引の実施状況について
 - ③令和2年度の新規事業について

イ 臨時理事会

(一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用する同法196条及び定款第41条の規程に基づき決議の省略による理事会)

理事会の決議があったものとみなされた事項

- ① 理事長 (代表理事) 1名選定の件
理事長に井出道雄理事を選定した。
- ② 副理事長 (業務執行理事) 1名選定の件
副理事長に原田英男理事を選定した。
- ③ 常務理事 (業務執行理事) 1名選定の件
常務理事に水間史人理事を選定した。

決議事項を提案した理事の氏名

理事長 井出 道雄

理事及び監事の総数

理事 9名 監事 2名

理事会の決議があったものと見なされた日

令和2年6月30日

ウ 第2回定例理事会

日時 令和3理事長年3月3日(水)11時より

場 所 (一財) 畜産環境整備機構 会議室

議 事

決議事項 ①令和3年度事業計画及び収支予算について

報告事項 ①職務の執行状況について

②新規要求事業等について

(2) 評議員会

ア 定時評議員会

日 時 令和2年6月30日(火) 13時より

場 所 (一財) 畜産環境整備機構 会議室

議 事

決議事項 ①評議員の補選について

②理事の選任について

③監事の選任について

報告事項 ①令和元年度事業報告及び決算報告について

②令和元年度公益目的支出計画実施報告書について

③令和2年度事業計画の変更及び収支予算の補正について

④理事の自己取引承認について

⑤理事の自己取引の実施状況について

⑥令和元年度における職務の執行状況について

⑦令和2年度の新規事業について

Ⅲ 役員等の異動

(1) 理 事

令和2年6月30日

任満了	井出	道雄
任満了	河原	光雄
任満了	木本	栄一
任満了	桑田	義文
任満了	富田	耕太郎
任満了	原田	英男
任満了	松村	昌雄
任満了	水間	史人
任満了	横田	貞夫

令和2年7月1日

代表理事(理事長)	再	任	井出	道雄
	再	任	河原	光雄
	再	任	木本	栄一
	再	任	富田	耕太郎
業務執行理事(副理事長)	再	任	原田	英男
	再	任	松村	昌雄
業務執行理事(常務理事)	再	任	水間	史人
	再	任	横田	貞夫
	新	任	齊藤	良樹

(2) 監 事

令和2年6月30日

任満了	塩島	勉
-----	----	---

令和2年7月1日

再	任	塩島	勉
新	任	本郷	秀毅

(3) 会計監査人

令和2年6月30日
令和2年7月1日

任期満了
再任
黒木 信吾
黒木 信吾

(4) 評議員

令和2年6月30日
令和2年7月1日
令和3年3月8日

退任
新任
退任
齊藤 茂
小西 敏之
山氏 徹

IV 附属明細書

特記する事項はなし。

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	9,458,637,319	8,469,870,925	988,766,394
預り入金債権	10,079,961,646	11,402,753,807	△ 1,322,792,161
未収収益	19,031,220	28,139,996	△ 9,108,776
未収消費税等	366,848	366,848	0
未払消費税等	9,159,900	0	9,159,900
前払掛替金	7,315,105	10,263,009	△ 2,947,904
立替資産	18,300,355	147,658,897	△ 129,358,542
棚卸資産	214,636	293,770	△ 79,134
貸倒引当金	△ 708,171	△ 777,548	69,377
流動資産合計	19,592,278,858	20,058,569,704	△ 466,290,846
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
投資有価証券	100,085,067	100,212,667	△ 127,600
基本財産合計	103,085,067	103,212,667	△ 127,600
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	20,002,305	30,779,448	△ 10,777,143
運営強化積立資産	421,908,735	421,908,735	0
保証金	14,567,969	14,567,969	0
建物付属設備	3	3	0
構築物	52	3,415,818	△ 3,415,766
構築物	1	1	0
ソフトウェア	928,125	1,265,625	△ 337,500
器具備品	5,513,768	10,148,671	△ 4,634,903
特定資産合計	462,920,958	482,086,270	△ 19,165,312
(3) その他固定資産			
ソフトウェア	2,105,119	3,719,287	△ 1,614,168
器具備品	2,139,935	2,811,594	△ 671,659
建物付属設備	6,759,219	7,402,415	△ 643,196
電話加入権	482,371	482,371	0
保証金	766,735	766,735	0
特別債権	74,830,576	79,494,576	△ 4,664,000
長期未収金	29,784,427	43,020,032	△ 13,235,605
貸倒引当金	△ 75,621,663	△ 82,301,663	6,680,000
その他固定資産合計	41,246,719	55,395,347	△ 14,148,628
固定資産合計	607,252,744	640,694,284	△ 33,441,540
資産合計	20,199,531,602	20,699,263,988	△ 499,732,386
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払入金	1,081,564,738	977,595,658	103,969,080
未払法人税等	142,000	919,200	△ 777,200
未払消費税等	0	21,978,600	△ 21,978,600
仮払受金	5,312,720	6,514,811	△ 1,202,091
賞与引当金	2,289,160	3,111,202	△ 822,042
預り金	6,176,068	5,990,034	186,034
短期借入金	22,274,428	82,654,676	△ 60,380,248
1年内返済予定長期借入金	259,089,830	210,931,146	48,158,684
流動負債合計	1,376,848,944	1,309,695,327	67,153,617
2. 固定負債			
退職給付引当金	20,002,305	30,779,448	△ 10,777,143
貸付原資(契約済分)	249,173,200	256,039,300	△ 6,866,100
貸付原資	5,343,982,612	4,131,312,398	1,212,670,214
貸付原資回収予定金	6,188,724,601	6,346,849,047	△ 158,124,446
助成金返還未払金	3,501,593,242	5,152,512,362	△ 1,650,919,120
長期借入金	1,021,497,017	915,559,313	105,937,704
固定負債合計	16,324,972,977	16,833,051,868	△ 508,078,891
負債合計	17,701,821,921	18,142,747,195	△ 440,925,274
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
補助金(中央畜産会)	3,000,000	3,000,000	0
補助金(固定資産取得助成金)	6,441,949	14,830,118	△ 8,388,169
指定正味財産合計	9,441,949	17,830,118	△ 8,388,169
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(6,441,949)	(14,830,118)	(△ 8,388,169)
2. 一般正味財産			
	2,488,267,732	2,538,686,675	△ 50,418,943
(うち基本財産への充当額)	(100,085,067)	(100,212,667)	(△ 127,600)
(うち特定資産への充当額)	(436,476,704)	(436,476,704)	(0)
正味財産合計	2,497,709,681	2,556,516,793	△ 58,807,112
負債及び正味財産合計	20,199,531,602	20,699,263,988	△ 499,732,386

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	972,700	972,700	0
特定資産運用益	40,000	40,329	△ 329
受取補助金	128,047,830	118,268,272	9,779,558
委託事業収益	0	4,094,999	△ 4,094,999
リース事業収益	2,885,965,569	3,159,134,779	△ 273,169,210
補助金等取崩	10,457,262	12,329,835	△ 1,872,573
損害保険料	7,124,250	11,248,730	△ 4,124,480
堆肥等成分分析検査請負事業収益	11,788,114	10,235,102	1,553,012
出版物売上収益	94,411	261,848	△ 167,437
雑収益	14,939,194	14,801,214	137,980
経常収益計	3,059,429,330	3,331,387,808	△ 271,958,478
事業費	3,105,511,459	3,350,459,146	△ 244,947,687
リース原価	2,762,398,266	2,998,161,494	△ 235,763,228
再貸付手数料	17,554,549	22,650,165	△ 5,095,616
短期借入金利息	2,060,844	3,625,654	△ 1,564,810
長期借入金利息	5,174,574	2,784,144	2,390,430
研修開催費	1,276,542	1,135,289	141,253
役員報酬	25,984,212	26,256,144	△ 271,932
職員給与	93,741,296	90,711,064	3,030,232
法定福利費	17,854,931	16,244,123	1,610,808
退職給付費用	4,280,990	3,679,040	601,950
賞与引当金繰入	1,108,099	1,844,825	△ 736,726
備品費	852,500	0	852,500
消耗品費	12,920,405	15,119,221	△ 2,198,816
新聞図書費	547,068	586,371	△ 39,303
光熱水料費	4,202,798	4,094,884	107,914
通信運搬費	2,985,475	3,348,875	△ 363,400
印刷製本費	3,539,847	10,811,723	△ 7,271,876
借料及び損料	28,373,858	26,559,760	1,814,098
雑役務費	29,459,743	27,260,444	2,199,299
支払負担金	1,307,740	1,456,360	△ 148,620
広報費	1,486,870	1,467,384	19,486
諸謝金	7,875,800	8,654,010	△ 778,210
厚生費	528,653	225,784	302,869
旅会費	2,432,873	6,347,963	△ 3,915,090
会議費	42,518	371,719	△ 329,201
雑費	337,169	483,546	△ 146,377
公租公課	1,723,288	3,145,589	△ 1,422,301
減価償却費	12,966,984	17,260,095	△ 4,293,111
薬品費	1,592,499	1,381,065	211,434
委託費	17,537,882	15,747,923	1,789,959
賃金	13,086,711	19,183,435	△ 6,096,724
燃料費	176,477	217,930	△ 41,453
補助金返還	20,705,417	9,479,057	11,226,360
貸倒引当金繰入	△ 69,377	△ 379,376	309,999

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
調 査 及 び 情 報 費	188,688	347,102	△ 158,414
損 害 保 険 料	9,215,400	10,196,340	△ 980,940
雑 損 失	59,870	0	59,870
管 理 費	10,885,814	11,624,420	△ 738,606
役 員 報 酬	666,268	673,236	△ 6,968
職 員 給 与	5,445,351	4,806,091	639,260
法 定 福 利 費	1,090,983	952,196	138,787
退 職 給 付 費 用	475,667	1,333,120	△ 857,453
賞 与 引 当 金 繰 入	1,181,061	1,266,377	△ 85,316
消 耗 品 費	45,302	45,487	△ 185
新 開 函 書 費	0	31,476	△ 31,476
通 信 運 搬 費	142,639	162,104	△ 19,465
印 刷 製 本 費	10,475	16,656	△ 6,181
借 料 及 び 損 料	1,321,657	1,976,921	△ 655,264
旅 費	87,110	105,140	△ 18,030
減 価 償 却 費	419,301	255,616	163,685
経 常 費 用 計	3,116,397,273	3,362,083,566	△ 245,686,293
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 56,967,943	△ 30,695,758	△ 26,272,185
当期経常増減額	△ 56,967,943	△ 30,695,758	△ 26,272,185
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	6,680,000	17,416,155	△ 10,736,155
経 常 外 収 益 計	6,680,000	17,416,155	△ 10,736,155
(2) 経 常 外 費 用			
固 定 資 産 除 却 損	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当期経常外増減額	6,680,000	17,416,155	△ 10,736,155
税引前当期一般正味財産増減額	△ 50,287,943	△ 13,279,603	△ 37,008,340
法人税、住民税及び事業税	131,000	927,000	△ 796,000
当期一般正味財産増減額	△ 50,418,943	△ 14,206,603	△ 36,212,340
一般正味財産期首残高	2,538,686,675	2,552,893,278	△ 14,206,603
一般正味財産期末残高	2,488,267,732	2,538,686,675	△ 50,418,943
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
受 取 補 助 金 等	121,281,000	112,466,000	8,815,000
特 定 資 産 受 取 利 息	827	932	△ 105
一般正味財産への振替額	△ 129,669,996	△ 121,032,386	△ 8,637,610
当期指定正味財産増減額	△ 8,388,169	△ 8,565,454	177,285
指定正味財産期首残高	17,830,118	26,395,572	△ 8,565,454
指定正味財産期末残高	9,441,949	17,830,118	△ 8,388,169
III 正 味 財 産 期 末 残 高	2,497,709,681	2,556,516,793	△ 58,807,112